岡山県立大学大学院 保健福祉学研究科 OPEN CAMPUS 2024 教員紹介

日時:令和6年5月18日(土)10:00~12:00

場所:岡山県立大学(〒719-1197 総社市窪木 111)

学部共通棟(北)2階8201教室

保健福祉学専攻(博士前期)

保健福祉学大講座 (博士後期)

保健福祉学研究科の HP はこちら



政策科学講座

近藤 理恵 (Rie Kondo)

保健福祉学専攻 政策科学講座 教授

【研究テーマ】子どもの貧困、ひとり親家族、子ども虐待、ドメスティック・バイオレンス、里親ケア、養子縁組、家族に関わる政策とソーシャルワークの国際比較研究

【研究紹介】

子どもの貧困、ひとり親家族、子ども虐待、ドメスティック・バイオレンス、フォスター・ケア、養子縁組、家族に関わる政策とソーシャルワークの国際比較研究を行っている。とくに、日本、フランス、韓国、ドイツ、イギリス、アメリカにおける公的機関や非営利組織に対するインタビュー調査をもとに、各国の政策とソーシャルワークの現状と課題を明らかにした上で、日本における政策やソーシャルワークのあり方について模索している。近年の業績の一部は、以下の通りである。

- 1. 近藤理恵「日本の看護学生による新型コロナワクチン接種の補助業務と倫理的性向」『日仏社会学会年報』第34号、 2023年12月発行予定(印刷中)
- 2. 黒木保博監修、中嶋和夫・近藤理恵編『世界の子どもの貧困対策―日本、韓国、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、台湾―』学文社、2018 年 3 月
- 3. 近藤理恵、桐野匡史「フォスターケアの担い手を見つけることの困難性と支援の困難性―日韓のソーシャルワーカー に対する調査をもとにして―」『社会分析』第44号、社会分析学会、2017年3月、119-129頁
- 4. 近藤理恵「ひとり親家族の支援をどう進めるか―フランスとイギリスにおける調査をもとにして―」『月刊福祉』52、 全国社会福祉協議会、2015 年、52-53 頁
- 5. 近藤理恵、黒木保博、朴志先、桐野匡史「韓国の養子縁組政策」『岡山県立大学保健福祉学部紀要』第 21 巻 1 号、 2014 年 3 月、87-94 頁
- 6. 近藤理恵『日本、韓国、フランスにおけるひとり親家族の不安定さのリスクと幸せ―リスク回避の新しい社会システム―』学文社、2013 年 9 月
- 7. 近藤理恵「世界のひとり親支援政策」福祉社会学会編『福祉社会学ハンドブック』2013年7月
- 8. 近藤理恵「東アジアにおける女性に対する暴力―不条理な暴力とそこからの自由―」中嶋和夫監修、尹靖水、近藤理 恵編著『グローバル時代における結婚移住女性とその家族の国際比較研究』学術出版会、2013 年 3 月
- 9. 近藤理恵「家族と暴力」 『日仏社会学会年報』第 22 号、日仏社会学会、2012 年 3 月、121-133 頁(日本語とフランス語による出版)
- Rie Kondo, 2011, "Vers un renouveau de la politi que familiale japonaise?", Informations sociales no.168,
 la Caisse Nationale des Allocations Familiales ,pp.52-60. (France)
- Rie Kondo, 2010, "Les mères japonaises et coréennes en situation de monoparentalité, un risque de précarité ", Politiques sociales et familiales, 101, la Caisse Nationale des Allocations Familiales, pp.19-34, (France)
- < 科研費> シングルマザーの社会的苦悩に対する NPO と企業による支援の日韓靴比較 2022 年 4 月~ 孤立化するひとり親家族の子どもの社会的苦悩に対する NPO 支援の日韓仏国際比較 2016 年 4 月~ 孤立化するシングルマザーの不安定性に対する NPO 支援の日韓仏国際比較 2011 年 4 月~2016 年 3 月 NPO によるシングルマザーの就労支援に関する日韓仏国際比較 2007 年 4 月~2011 年 3 月 NPO によるシングルマザーの就労支援に関する研究 2004 年 4 月~2007 年 3 月

【連絡先】TEL/FAX: 0866-94-2192 / 0866-94-2192 Mail: <u>kondo@fhw.oka-pu.ac.jp</u>

岩満 賢次 (Kenji Iwamitsu)

保健福祉学専攻 政策科学講座 教授

【研究テーマ】地域づくりをベースとして、地域で活動する行政と民間の関係性に関する研究を行っている。とりわけ、若者や災害、孤立、排除の問題を事例に挙げながら、検討を行っている。

キーワード: ローカルガバナンス、民間の福祉、地域福祉政策、福祉計画、生活困窮(貧困・孤立・排除)、ボランティア・NPO、住民参加、サービスラーニング・福祉教育

【研究紹介】社会福祉においては、行政が主要な役割を担っているが、伝統的に民間も多大な影響をもたらしてきている。近年、福祉国家のあり方が変容する中で、行政と民間の役割が変容している。行政の打ち出す政策において民間がどのように位置づけられてきているのかを、日本やイギリスなどを中心に検討している。

- ① <u>生活困窮者支援分野</u>: 社会保障制度の谷間にある若年層や高齢者などの孤独、孤立、生活困窮者支援 についての民間の福祉に関する研究を行ってきている。これらについて、日英韓比較を行っている。 (主な文献)
- ・ 岩満賢次(2023)「生活困窮者自立支援制度における就労訓練事業利用の自治体規模別の分析:自立 相談支援事業所へのアンケート調査から」『国際公共経済研究』第34号、4-11.
- ・ 岩満賢次(2023)「新型コロナウイルス感染症下における大学生への支援の効果」『岡山県立大学保健 福祉学部紀要』30 号、印刷中.
- ・ 岩満賢次(2023)「【特集2孤独・孤立に立ち向かう】日本における「孤独・孤立」問題とその対策: イギリスとの比較から」『都市問題』144(7)、36-42.
- ・ 岩満賢次(2021)「社会保障制度の現物給付における利用者負担の動向 医療、介護、保育の比較から | 『ローカルガバナンス研究』、(2)、22-32.
- ・ 岩満賢次(2021)「英国介護政策における利用者負担と資産売却の現状と課題」『国際公共経済研究』 第31号、24-31.
- ・ (共著本)神野直彦・山本隆・山本惠子編集『貧困プログラム: 行財政計画の視点から』関西学院大学出版会.
- ② <u>地域福祉(計画)・福祉教育(サービスラーニング)分野</u>:日本の地域再生の取り組みとその福祉計画について分析を行っている。特に住民組織、NPO、企業など民間の取り組みと、行政の福祉計画について検討を行っている。

(主な文献)

- · 岩満賢次(2023)『社会連携要論』DTP出版.
- ・ 岩満賢次(2022)「地域福祉政策に関する近年の動向」『ローカルガバナンス研究』創刊号、37-47
- ・ 岩満賢次(2021)「生活困窮者に関する福祉教育の現状と課題~市区町村社会福祉協議会に対するアンケート調査から~」『国際公共経済研究』第32号、24-31.
- ・ 岩満賢次 (2019)「ボランティア学習の現代的論点:ボランティア学習が社会の中で果たすべき役割」 『岡山県立大学教育研究紀要』第3巻1号、15・1-15・8.
- ・ 岩満賢次(2019)「社会起業と地域コミュニティ:コミュニティ・エンパワメントの視点から」『人間 福祉学研究』(関西学院大学人間福祉学部研究会)12巻、91-102.

※その他の主な研究業績等は、research mapで公表していますので、そちらをご参照ください。

【連絡先】TEL/FAX:0866-94-2190 Mail: iwamitsu@fhw.oka-pu.ac.jp



喜村 仁詞(Hitoshi Kimura)

保健福祉学専攻 政策科学講座 准教授

【研究テーマ】

- 1. サービス組織の広報について
- 2. サービス組織の管理運営・顧客対応について (キーワード:サービス・マーケティング、顧客満足、価値共創、広報、非営利組織)

【研究紹介】

1. サービス組織の広報について

無形性の特性から、事前に手に取るなどにより確認できないサービスを提供する組織が顧客にどのようにサービスの特長を伝達するのかなどの広報活動について、主に非営利組織を対象として研究を進めている。

2. サービス組織の管理運営・顧客対応について

変動の特性から常に一定の品質を提供できないサービスを提供する組織がどのようにサービス品質の安定化を図るのか、また顧客の評価をどのように高めていくのかなどの管理運営や顧客対応について、主に非営利組織を対象として研究を進めている。

(主な研究業績)

- 1. <u>喜村仁詞</u>・大塚智子「学生募集広報における学生のクチコミ向上」『大学入試研究ジャーナル』、31 号、62-68 頁、 2021 年 3 月
- 2. 喜村仁詞「日本で就労する外国人人材獲得のための現地国での採用広報内容 —ベトナムにおける EPA 介護福祉コース(就労コース)の事例から—」『高知大学学術報告』、 69 号、133-144 頁、2021 年 1 月
- 3. <u>喜村仁詞</u>・大塚智子「学生が創る学生募集広報—理論検証型から理論生成型手法への転換—」 『大学入試研究ジャーナル』、30号、66-73頁、2020年3月
- 4. <u>喜村仁詞</u>・小暮克哉「顧客満足理論に基づく在学生のクチコミ向上への取組み —学生募集広報ワークショップと自校教育—」『広報研究』、24号、17-31頁、2020年3月
- 5. 喜村仁詞「入学者アンケートを活用した学生募集広報の評価と改善: 大学のブランド要素と情報伝達ルート」『大学入試研究ジャーナル』、28 号、133-139 頁、2018 年 3 月
- 6. 喜村仁詞「サービスにおける事前期待の生成と顧客満足の向上」『広報研究』、20 号、52-65 頁、2016 年 3 月

(書籍等出版物)

- 1. <u>喜村仁詞</u>・永野拓矢・門馬甲兒・岡本崇宅・竹内正興「学生募集広報の戦略と実践ー高校・予備校とのコミュニケーション―」『大学教育出版』、2021 年 9 月
- 2. 陶山計介・鈴木雄也・後藤こず恵・梅本春夫・大田謙一郎・川瀬雅也・<u>喜村仁詞</u>・羽藤雅彦、「よくわかる現代マーケティング」『ミネルヴァ書房』、2017 年 6 月 (科学研究費)
- 1.喜村仁詞「在学生の大学満足度向上の規定要因解明と大学満足度向上プログラムの開発」、2021 年~2024 年

【連絡先】TEL/0866-94-2132 Mail: kimura@fhw.oka-pu.ac.jp

社会福祉支援科学講座

竹本 与志人 (Yoshihito Takemoto)

保健福祉学専攻 社会福祉支援科学講座 教授

【研究テーマ】

- ・スーパービジョンを活用した高ストレス環境下における人材育成・管理モデルに関する研究
- ・認知症のある人への経済支援に関する研究
- ・ソーシャルワークを基礎とした認知症の診断後支援に関する研究

【研究紹介】

竹本研究室では学問基盤を『社会福祉学』に置き、「医療福祉」「精神保健福祉」「高齢者福祉」を専門領域とした研究を行っている。教員は本学着任前に病院のソーシャルワーカーとして長年従事してきたことから、研究指導と臨床指導の両方を行うことが可能である。具体的には、学部生は一人ひとりの可能性を見出し、実践力・研究力を備えた社会福祉士・精神保健福祉士になることができるよう『臨床指導と並行した教育・研究指導』を、院生は当事者の"心の叫び"を数値化し、政策提言できるような『コーズアドボカシーを目指した研究指導』を行っている。常に当事者から見える世界を意識しながら、当事者とともに研究を行うのが竹本研究室の特徴である。

"スーパービジョンを活用した高ストレス環境下における人材育成・管理モデルに関する研究"は、2019年度より新人医療ソーシャルワーカーの職務継続にかかる質的・量的研究を院生とともに開始し、科研費(挑戦的研究(萌芽): 22K18558)の獲得後の2022年度からはスーパービジョンで生じるパラレルプロセスに焦点化した実証研究(質・量)を実施しているところである。

"認知症のある人への経済支援に関する研究"では、認知症の診断後支援のうち経済支援に視点を置き、進行を想定した予測的かつ経時的な経済評価と広範な社会保障制度の横断的活用を実践できる専門職養成を目指した基礎研究を実施している。現在までの成果として、2022 年 10 月に法律文化社より「認知症のある人への経済支援」(科研費:挑戦的萌芽;16K13437)を出版した。現在は勇美記念財団から研究助成を受けるなど継続して調査を実施している。

"ソーシャルワークを基礎とした認知症の診断後支援に関する研究"は、認知症が疑われる人の早期受診に焦点化し、2012年度より地域住民や民生委員、地域包括支援センター職員を対象に援助行動ならびに援助要請、アウトリーチに関する研究を行っている。2018年度からは科学研究費助成事業基盤研究(B)(一般)「認知症が疑われる高齢者に対する受診・受療援助に関する実践モデルの開発」(18H00949)が採択され、他大学の研究者や院生とともに質的調査、量的調査を実施し、その成果として2023年1月に大学教育出版より「認知症が疑われる人に対する鑑別診断前後の受診・受療援助の実践モデルに関する研究」を出版している。

※竹本研究室における学位授与数は、修士(保健福祉学)9名、博士(保健福祉学)5名である。 現在博士後期課程に1名在籍している。

※教員のプロフィールや研究業績等は以下の研究室ホームページをご覧ください。

【連絡先】

TEL/FAX: 0866-94-2191

Mail: ytakemoto@fhw.oka-pu.ac.jp

URL: https://ytakemotolab.fhw.oka-pu.ac.jp/

村社 卓 (Takashi Murakoso)

保健福祉学専攻 社会福祉支援科学講座 教授 (1961年生まれ)

【研究テーマ】

高齢者のボランティア活動における「楽しさの共有」に関する研究

(科研費基盤研究 C2019-2021:研究課題名)

【研究紹介】

たのしいこととつなぐことは、高齢者の孤立予防を実現する推進力です。たのしくないと人は参加しません。参加しても継続は困難です。また、必要に応じてサービス利用につないでもらえるシステムは、多くの人にとって魅力的です。本研究では、このことを大都市におけるコミュニティカフェの実践分析を通してモデル化しています。

高齢者がたのしくつながるには、参加とサービス利用を促す関係づくりが前提となります。関係づくりには、「支援者」だけでなく媒介機能を担う「媒介者」とその「協力者」が必要となります。本研究は「介護予防・日常生活支援」の展開が期待されるこんにち、ソーシャルワーク実践に「媒介者」および「協力者」への注目とその積極的な活用を提案しています。

加えて、本研究では定性的(質的)データ分析の手順についても、事例を用いて具体的に解説しています。定性的コーディングのガイドラインとして活用してください。

<著書(単著のみ)>

村社 卓(2020)『たのしくつながる高齢者の介護予防モデル』川島書店、全212頁.

村社 卓(2012)『介護支援専門員のチームマネジメント』川島書店. 全222頁.

村社 卓(2011)『ケアマネジメントの実践モデル』川島書店、全218頁.

村社 卓(2005)『ソーシャルワーク実践の相互変容関係過程の研究』川島書店.全 236 頁.

<主な原著論文(最新)>

村社 卓(2019) 「大都市における高齢者の孤立予防を目的としたコミュニティカフェの特性-利用要因および利用に伴う変化に焦点を当てて」『社会福祉学』60(2),78-90.

村社 卓 (2018) 「高齢者の孤立予防を目的としたコミュニティカフェに参加する住民ボランティアの継続特性ーボランティアの『楽しさ』に焦点を当てた定性的データ分析」『社会福祉学』58 (4),32-45.

<研究方法>

主要な研究方法は、「定性的(質的)研究法」です。

<研究指導実績>

以下は指導した院生の博士論文題目です。

- ・障害福祉サービス事業所における障害のある被疑者・被告人の受入に関する研究(2019年度)
- ・福祉政策のロジックモデル評価に関する基礎研究(2017年度)
- ・在宅高齢者のカート使用関連ストレスに関する基礎研究(2016年度)

【連絡先】

TEL/FAX: 0866-94-2187 (研究室直通) Mail: @fhw.oka-pu.ac.jp

中村 光 (Hikaru Nakamura)

保健福祉学専攻 社会福祉支援科学講座 教授

【研究テーマ】

加齢や後天的脳損傷に伴う認知機能またはコミュニケーションの問題に対する評価と介入に関する研究

【研究紹介】

言語・記憶・遂行機能などの認知機能、およびそれらを使って行われるコミュニケーションは大脳が司っているので、脳血管疾患、脳外傷、神経変性疾患(アルツハイマー病など)などは脳にダメージを与え、しばしば認知機能やコミュニケーションに深刻な障害を引き起こす。また、認知機能は加齢によっても低下する。

本研究室で扱っている研究テーマは以下の通りであり、研究は主に実験の手法を用いて進められる。

- ①加齢や後天的脳損傷に伴う認知機能やコミュニケーションの問題を適切に把握するための評価 法の開発。
- ②適切な評価に基づく問題の本質への接近。
- ③問題を軽減し日常生活に及ぼす影響を最小限にするための介入法の開発と効果測定。

本研究室で追及しているものは、脳や認知の機能そのものの解明ではなく、その問題に対する科学的で適切な評価法・介入法の確立である。本研究室では、問題をより深く理解し、それに基づく効果的な介入を実現するための、pragmatic な研究を志向している。それにより、認知機能やコミュニケーションに困難を持つ人の生活の質が少しでも向上することに貢献することを目指している。

【最近の修士論文タイトル】

●令和4年度:・特別養護老人ホーム入所高齢者における生活の質とその関連要因

●令和3年度:・加齢と認知機能・運動機能の自己認識との関係

●令和 2 年度: ・Figure of 8 Walk Test を用いた高齢者の歩行移動能力の評価および認知機能・活動範囲との関係

・保育場面における「気になる」幼児の運動発達の特徴ー協調運動の視点からー

●令和元年度: ・施設における認知症高齢者の食行動の問題と関連要因

・高齢者の顔-名前連合学習における学習方法による記憶促進効果と心理的負担度の違い

●平成30年度:・高齢者のカート歩行と走路、歩き方、認知機能の関係

●平成 29 年度:・失語症者における呼称課題条件と言語性保続の発生

●平成27年度:・言語性記憶課題における検査語リストの構造化と加齢による影響

●平成 26 年度:・要支援および要介護高齢者における二重課題 Timed Up and Go Test の成績

【連絡先】

TEL/FAX: 0866-94-2181/0866-94-2181

Mail: hikaru@fhw.oka-pu.ac.jp

URL: http://hikarulab.fhw.oka-pu.ac.jp/ ※詳細はこの URL を参照ください

坂野 純子 (Junko Sakano)

保健福祉学専攻 社会福祉支援科学講座 教授

【研究紹介】

心のの健康問題に関し、ストレスに対する対処能力を研究するアプローチがあり、その対処能力のひとつの概念が Sense of Coherence (首尾一貫感覚、以下 SOC) である。

最近は、心の病とともに生きる人、児童・思春期の学生、保健福祉領域の専門職を研究対象とし、 SOCに関連する自己認知と社会資源に着眼した調査および介入プログラムの開発に取り組んでいる。

【著書】

的場智子、菊澤佐江子、坂野純子(編著)「心の病へのまなざしとスティグマ」;明石書店,2012. 斎藤友介、坂野純子、矢嶋裕樹(編著);大学生のための福祉教育入門, ナカニシヤ出版,2009. 山崎喜比古,戸ヶ里泰典,坂野純子(編著);「ストレス対処力SOC」,有信堂,2008 編著者:斎藤友介、坂野純子、矢嶋裕樹(編著)「チャレンジ介護等体験-共生時代における障害理解のエッセンス入門」

【原著論文】

Development of a shortened version of the Antonovsky's Sense of Coherence (SOC) scale: Findings from a sample of Japanese older adults, Junko Sakano, Yuki Yajima, Yoshihiko Yamazaki, Asuka Seki, Kaori Ono, Naoki Hayashi, Information' 2015, 51-254, 2016

Physiological Psychological Study on Relaxation Effects of Snoezelen Space, Proceedings of the Seventh International conference on Information, Junko Sakano, Yoichi Sawada, Yuki Yajima, Yudai Hirai and Shinichiro Sasahara, Information' 2015, 51-254, 2015

Development and psychometric testing of the Japanese Version of the 13-item Sense of Coherence Scale-Revised (SOC13-RJ) among Japanese Community-Dwelling Elderly,Junko Sakano, Yuki Yajima, Yoshihiko Yamazaki, Asuka Seki, Kaori Ono,Naoki Hayashi,Quality of Life Research (22nd Annual conference) ,Vancouver, 2015

- J. Sakano, Y. Yamazaki, K. Ninomiya, K. Ota, Y. Yajima; Perceived Positive Change of Mental Patients Participating in the Salutogenic Salon, Information' 2013.
- J. Sakano; Social distance of nursing and social welfare university students to persons with mental disorders and its' relations with contact experience, The 7th International Conference on Natural Language Processing and Knowledge Engineering, pp1-4, 2012.
- J. Sakano, Y. Yajima, W. Ono, Y. Yamazaki, S. Sasahara, Y. Tomotune, Y. Ohi, S. Suzuki, A. Seki, I. Matsuzaki; Factors of Vocational Identity for Social Welfare University Students in Japan; World Academy of Science, Engineering and Technology, 68,pp70-74, 2012.

【競争的資金(科研費)の獲得状況】

地域支援事業の適用に向けたストレス対処力 SOC の社会・認知・神経基盤の解明(2017~) 高齢期のストレス対処力 SOC の特徴と機能に関する研究(2014~2016)

精神障害者のストレス対処能力SOCがソーシャルサポートの深化に及ぼす影響(2010~2013) 日中における児童生徒のストレス対処能力とその育成資源の解明(2007~2009)

【連絡先】TEL: 0866-94-2180(直通) Mail: jsakano@fhw.oka-pu.ac.jp

桐野 匡史 (Masafumi Kirino)

保健福祉学専攻 社会福祉支援科学講座 准教授

【研究テーマ】

- ・ ケアラー (家族介護者) の介護離職 (介護を理由とした離職) の予防および仕事と生活の調和 に関する研究
- ・ ケアラー(家族介護者)支援のためのソーシャル・サポート・システムに関する研究

【研究紹介】

(1) 研究概要

本研究室では、主に高齢者を在宅で介護する家族(ケアラー)を対象とした保健福祉学的研究に取り組んでいる。保健福祉学とは、保健学や社会福祉学、心理学、社会学等が学際的に融合した学問領域であり、その目的は「当事者主体の視点で、人々の健康とウェルビーイングを実現する」ことである。

本研究室では、こうした保健福祉学的な視点から、主に以下のような研究に取り組んでいる。

- ① ケアラー(家族介護者)の介護離職の予防、仕事と生活の調和に関する研究
- ② ケアラー (家族介護者) を地域で支えるソーシャル・サポート・システムの構築に関する 研究

介助や介護を必要とする要介護(要支援)者が増加する中で、もはや誰もが人生のどこかでケアラー(家族介護者)になる時代である。最近では、ヤングケケアラーやダブルケア、ワーキングケアラーや介護離職など、多様なケアラーの実態が明らかにされてきた。しかし、「介護の社会化」を目指す介護保険制度が施行され、20年以上が経過した現在も、在宅での介護(ケア)の担い手の多くは「家族」である。それにもかかわらず、「家族」に対する支援は、「ケアラー支援条例」がある十数カ所の自治体を除けば、介護保険制度の一部と育児・介護休業法等に限られ、積極的な支援が行われているとは言い難い。こうした状況の中で、介護疲れや介護ストレス、先の見えない介護への不安や社会的孤立など、さまざまな苦悩に直面しているケアラー(家族介護者)も少なくない。

就業基本調査(2022)によれば、介護している628万8千人のうち、有業者は364万6千人と、その割合は介護者全体の半数を超える。そこで本研究室では、こうした状況を鑑み、彼らの仕事と生活の調和を図る基礎的な資料を得るための研究として、上記①②に示したような調査研究を行っている。

(2) 研究方法

本研究室における研究方法は、主に社会福祉調査法による質問紙調査法である。分析方法には、 多変量解析、構造方程式モデリング等の統計手法を用いることが多い。これらの統計手法を用いる ことで、すでに体系化・一般化された理論を基礎に、演繹的に構築された研究仮説(モデル)を実 証的に検証することを試みている。

※主な研究業績等は、research map で公表していますので、そちらをご参照ください。

【連絡先】

TEL/FAX: 0866-94-2305/0866-94-2305 Mail: kirino@fhw.oka-pu.ac.jp

大倉 高志 (Takashi Okura)

保健福祉学専攻 社会福祉支援科学講座 准教授

【研究テーマ】

・家族を自殺で亡くした遺族の続柄別(配偶者,親,子供,兄弟姉妹)に求められる支援方法の検討 ・家族を自殺で亡くした遺族に対する地域の関係者の職種・役割に基づいた支援方法の検討

【研究紹介】

1. 研究の概要

本研究室では、主に自殺で遺された家族を対象とした質的研究に取り組んでいる。また、これまでに自殺予防を目的とした研究にも共同研究者として参加した経験がある。

さらに、精神障害者授産施設(現・就労継続支援 B 型事業所)や精神科病院などで勤務した経験があるため、精神科における長期入院の問題、精神障害・発達障害・知的障害等の精神疾患別の支援方法の検討、精神保健福祉領域における総合的支援方法の検討、刑務所出所後の精神障害者・知的障害者の支援方法の検討等に関する研究課題など、精神障害者の支援全般に関する研究や精神科領域に関する研究にも関心がある。

研究手法は、主に、質的研究、文献研究に加え、量的調査の基礎的分析である。

2. 科研費研究課題

きょうだいを自殺で亡くした遺族への情報提供と支援のあり方に関する質的研究(平成30年度~ 令和6年度)

3. 主な研究内容

<近年の関連著書>

2020.3, 自殺で遺された家族が求める支援―偏見による苦しみへの対応―, ミネルヴァ書房, 大倉 高志 (単著)

2018.11, 実習指導必携 プロソーシャルワーク入門, 八千代出版, 中嶌洋・志水田鶴子・大塚一郎・ 市川享子・大倉高志・宮元預羽・大賀有記・横山順一(共著)

2015.6, 自殺をケアするということ―「弱さ」へのまなざしからみえるもの―, ミネルヴァ書房, 木原活信・引土絵未・尾角光美・倉西宏・大倉高志・白井(田邊)蘭・金子絵里乃・山村りつ・高 仙喜・市瀬晶子・李善惠(共著)

<近年の関連論文>

大倉高志・市瀬晶子・白井(田邊)蘭・引土絵未(2017)親を自殺で亡くした子どもが望む情報提供と支援-地域における支援課題への挑戦-,東海学院大学研究年報,2,33-57.

大倉高志・白井(田邊)蘭・引土絵未・市瀬晶子(2017)子どもを自殺で亡くした親が望む情報提供と支援-自死遺族を対象とした質的調査の結果から-,東海学院大学研究年報,2,11-32.

大倉高志(2016)親が自殺で亡くなった事実を子どもにどう伝えるか?-国内外の文献検討から見えてきたこと-,東海学院大学紀要,10,79-95.

4. 所属学会

日本社会福祉学会,日本自殺予防学会,同志社大学社会福祉学会,日本精神保健福祉士学会

【連絡先】

TEL: 0866-94-2188/FAX: 0866-94-2202 Mail: t-okura@fhw. oka-pu. ac. jp

保健福祉支援科学講座

高戸 仁郎 (Jinro Takato)

保健福祉学専攻 保健福祉支援科学講座 教授

【研究テーマ】

視覚障害者が単独で移動(歩行)可能な支援について検討している.特に,横断歩道や踏切道などでの重大な事故が後を絶たず,それらの支援方策の開発に取り組んでいる.また,屋内環境でも自在に移動できる誘導路の開発も行っている.

【研究紹介】

研究の概要

1) 視覚障害者の外出環境を改善する新たな支援設備の開発

視覚障害者の社会参加を阻害する要因のひとつに外出環境整備の遅れがある.彼(彼女)らの多くが単独歩行する際に、横断歩道上での車との接触を危険と感じている。特に交通量が多い幹線道路の交差点は横断距離も長く、限られた時間内に渡りきるためには、横断開始前の正確な方向定位、横断中の歩行方向の維持・修正、対岸渡り口の検出と横断完了の確認を視覚情報以外の手がかりを獲得しながら間断なく遂行する必要があり、エラーが生じやすい。この問題を解決する新たな触覚的手がかりを考案し、その効果を検証している。

2) 視覚障害者の屋内移動を支援する新たな誘導路の開発と評価

視覚障害者誘導用ブロック(点字ブロック)は、視覚障害者の単独移動時に白杖や足底、あるいは視覚的にたどりながら移動する目的で考案された. 劣悪な設置路面にも適用可能なように決められた突起高が、「福祉のまちづくり」の推進過程で課題とされることも多くなってきた. 特に路面の平滑性が保証され、通行者も多い屋内環境等では、点字ブロックの突起に躓く高齢者、障害者等の歩行時の事故や、車いす、ベビーカー搭乗者の心身への影響などが懸念される. これらの問題を解決する新たな屋内用誘導路の開発と評価を行っている.

松永好孝, 高戸仁郎, 角南佑樹, 酒井英顕, 出口仁, 青井健, 竹井義隆,転倒により骨折した高齢者の転倒スコアの特徴, 第10回地域理学療法学会(東京), 2023

Katsuhiro Asano, Ota Shinichiro, Jinro Takato, Development of a power-assisted wheelchair to reduce the burden on wheelchair caregivers, International Mechanical Engineering Congress & Exposition (IMECE) 2023 (New Orleans), 2023 田中 雅之、古橋 友則、青木 隆一、堀内 恭子、中村 透、高戸 仁郎, 踏切における視覚障害者誘導用設備に関する実証実験,第31回視覚障害リハビリテーション研究発表大会 IN 金沢, 2023

植野英一, 髙戸仁郎, 田内雅規, 屋内用視覚障がい者誘導路の評価と開発 - 足による床面からの検出性と直進安定性-, 第48回感覚代行シンポジウム, 17-20, 2022

高戸仁郎, 伊勢菜摘, 田内雅規, 屋内利用を考慮した視覚障害者誘導用ブロックの導入とその有効性に関する検討, 第29回 視覚障害リハビリテーション研究発表大会, 2021

岸 哲志, 高戸仁郎, 屋内の効率的で安全な移動を実現するための視覚障害者誘導路の可能性, 弱視教育, 58(2) 1-9, 2020

【連絡先】

TEL: 0866-94-2020 Mail: takato@fhw.oka-pu.ac.jp

樂木 章子 (Akiko Rakugi)

保健福祉学専攻 保健福祉支援科学講座 准教授

【研究テーマ】

- ①血のつながらない親子関係に関するアクションリサーチ
- ②過疎地域の活性化に関するアクションリサーチ

【研究紹介】

①血のつながらない親子関係に関するアクションリサーチ

家族物語の根底には、暗黙裏の「血縁神話」がある。血縁関係は、親子が親子であるための基本的根拠として機能してきた。生物学的な血縁関係が、血縁で結ばれた親と子にとって基本的な根拠ではあるにしても、近年の虐待事件の急増を例に挙げるまでもなく、血縁関係だけでは健全な「家族物語」が実現されるわけではない。生物的な血縁関係のない養子縁組の当事者との協同的実践は、単に養子縁組当事者の生活世界を明らかにするのみならず、血縁関係を根拠とする子育てにとって、ややもすると見過ごされがちな重要な側面を浮かび上がらせる。

②過疎地域の活性化に関するアクションリサーチ

地域主権を構想するうえで、国と地方自治体の関係以外にもう一つ重要な論点がある、それは市町村よりももっと小さなコミュニティでいかに住民自治を育むかという論点である。鳥取県智頭町では、地域住民が住民組織をボトムアップで立ち上げ、役場とのイコール・パートナーシップで住民自治を育んでいる。このような住民自治がいかにして立ち上がり、いかなる活動を行っているのかを追尾することで、他の過疎地域活性化のためのヒントを得ることができる。

【主な学術論文】

①については、

樂木章子 (2005). 血縁なき親子関係をつくるネットワーク: NPO 法人「環の会」の事例. 実験社会心理学研究、第 44 巻 (第 1 号)、pp.15-26.

樂木章子(2010). 「養親-養子」家族における「産みの母」の位置: 核家族への示唆. 集団力学、第 27 巻、pp.1-16.

②については、

樂木章子・山田奈々・杉万俊夫 (2013). 「風景を共有できる空間」の住民自治:鳥取県智頭町山形地区の 事例. 集団力学、第30巻、pp.2-35.

伊村優里・樂木章子・杉万俊夫 (2013). 旧村を住民自治の舞台に: 鳥取県智頭町地区振興協議会の事例. 集団力学、第30巻、pp.409-435.

【連絡先】

TEL/FAX: 0866-94-2111/0866-94-2186

Mail: arakugi@fhw.oka-pu.ac.jp

URL: http://www.

佐藤 ゆかり (Yukari Sato)

保健福祉学専攻 保健福祉支援科学講座 准教授

【研究テーマ】

- 1. 認知症とともに生きるかたとのパートナーシップに関する研究
- 2. 災害時要援護者の避難行動に関する研究
- 3. 保健福祉専門職の専門技能向上に関する基礎的研究

【研究紹介】

- 1. 研究の概要
 - 1) 認知症とともに生きるかたの地域生活継続に関する研究 地域で生活する高齢者を対象に Activities of Daily Living (ADL) 変化パターンの探索, ADL に及ぼす移 動能力の縦断的な影響の検討, 転倒既往や閉じこもりと活動能力の関連等について研究を行ってきた. また, 認知症とともに生きるかたが, 住み慣れた地域で望む暮らしを継続するためのパートナーシップ,

ならびに家族支援の基礎的研究を行っている.

2) 災害時要援護者の避難行動に関する研究

自然災害発生時に、自力での避難が困難な災害時要援援護者を対象に、安全な避難行動を促進するための研究を行っている.要援護者の特徴をふまえた、個別避難計画のモデル作成に取り組んでいる.

3) 保健福祉専門職の専門技能向上に関する基礎的研究

介護福祉士,社会福祉士や介護支援専門員といった保健福祉専門職を対象に,専門技能を向上しながら,健康でいきいきと職務を継続できるための基礎的研究を進めてきた.近年は特に,認知症とともに生きるかたとのパートナーシップ形成と個別ケアの充実に焦点をあて,技能向上プログラム作成と支援システムへの応用に取り組んでいる.

2. 科研費研究課題

- 1) 2018~23 年度:認知症ケアの階層モデル構造をふまえた介護スタッフのスキルアップ規定要因の検証
- 2) 2014~17 年度:介護福祉士の認知症ケア技能向上プログラム作成とキャリアアップ 支援システムへの応用
- 3) 分担研究 2022~25 年度:隠れ災害弱者のための水害時行動計画アプリの開発
- 3. 主な研究内容
 - 1) Evacuation of vulnerable people during a Natech: a case study of a flood and factory explosion in Japan. Nobuhito Ohtsu, Akihiko Hokugo, Ana Maria Cruz, Yukari Sato, Yuko Araki, Hyejeong Park International Journal of Disaster Resilience in the Built Environment 2021.
 - 2) 中程度認知症高齢者の在宅家族介護者における当面・将来・状態悪化時の介護継続意向の実態 と関連要因の異同の検討. 日本認知症ケア学会誌, 18(4): 799-810, 2020.
 - 3) 地域在住高齢者における健康管理自己効力感とオーラルフレイルの関連. メンタルヘルスの社会学, 26:3-9, 2020.
 - 4) 社会福祉士後見人の成年被後見人に対する権利擁護に関する研究. 厚生の指標, 64 (13): 23-32, 2017.
- 4. 所属学会

日本老年社会科学会,日本認知症ケア学会,日本社会福祉学会,日本介護福祉学会,日本公衆衛生学会,日本在宅ケア学会,日本精神保健社会学会,他

【連絡先】 TEL/FAX: 0866-94-2193 Mail: satoyuka@fhw.oka-pu.ac.jp

子ども臨床講座

安久津 太一(Taichi Akutsu)

保健福祉学研究科 保健福祉学専攻 子ども臨床講座 教授

【研究テーマ】

- コロナ禍で保育者がかかえる不安
- Collaborative Auto-Ethnography の手法を用いた重度重複障害児と実践研究者等の関わり
- 遠隔教育システムを活用した教育の実践的モデル開発
- 音楽を通じた関わり合いやコミュニティの創造(へき地における実践を含む)
- フロー観察法(FIMA)を応用した保育・教育の代替評価手法開発
- ヴァイオリン弦の金属材料と音色の計測
- 「親心」の比較国際研究
- 予どもの声や生活音の感受と育ち

【研究紹介】

人が日常的に音や音楽と関わり合う中で遭遇する普遍的な問題点を動機づけし、研究と実践の連関を図りながら、子ども学の臨床研究と向き合っています。音楽教育の実践的モデルの開発や、観察及び語りによる代替的な評価手法の開発、研究を通じた現場や地域との連携、国内外の学際的な共同研究に特に力を入れています。子どもを取り巻く地域と世界、研究と実践をつなぐ架け橋となるような教育学の臨床研究(トランスレーショナルリサーチ)の確立を目指しています。さらに最近は、保育・教育・音楽教育以外の他分野の先生方との国内外の共同研究を開始しており、例えば心理学、工学、医学、医療など、多様な研究者とをチームを組んで推進する研究基盤をつくることを目指しています。

<主要業績>いずれも当該分野のトップジャーナルに原著論文が掲載されています。

論文名: Constructing a 'fast protocol' for middle school beginner violin classes in Japan

掲載誌: International Journal of Music Education (2017)

概要:ヴァイオリンの初学者が演奏時の立ち方や持ち方を習得する前に、早期に弦楽器の音を探 求し、アンサンブルで関わる音楽授業を「早期プロトコール」として発表しました。

論文名: Observable flow experience in a two-year-old Japanese child's violin playing

掲載誌: Music Education Research (2018)

概要:社会心理学者チクセントミハイによるフロー理論を枠組みに、幼児がヴァイオリンを含む 環境と関わり合うプロセスで観察されるフローを分析・評価しました。

論文名: Changes after Suzuki: A retrospective analysis and review of contemporary issues regarding the Suzuki Method in Japan

掲載誌: International Journal of Music Education (2020)

概要:世界的な幼児音楽教育の一つであるスズキメソードの音源や楽譜等の史資料、及び現象学的分析を通し、創始者である鈴木鎮一没後のメソードの変遷を懐古的に検証しました。

【連絡先】Mail:taichiviolin@fhw.oka-pu.ac.jp

江頭 智宏(Tomohiro Egashira)

保健福祉学研究科 保健福祉学専攻 子ども臨床講座 教授

【研究テーマ】

- 1. ドイツにおける学校田園寮活動の歴史に関する研究
- 2. 新教育とナチの教育の関係に関する研究
- 3. 第二次世界大戦後のドイツにおける教育上の「過去の克服」に関する研究
- 4. ドイツにおける教育と福祉の連携・協働に関する史的研究

【研究紹介】

ヴァイマル共和国期から東西分断期にかけてのドイツの教育の歴史が専門領域で、主に学校田園寮活動(Schullandheimarbeit)の研究をしています。学校田園寮活動とは、田園地域に学校等が設けた「学校田園寮」と称される宿泊施設に学級単位で滞在しながら、周囲の豊かな自然を生かした様々な教育活動を行ったり、集団での共同生活を体験したりする進歩的な教育実践で、学校田園寮活動を介して大きく3つの研究テーマに取り組んでいます。

1つめは、新教育とナチの教育との関係です。学校田園寮活動がヴァイマル共和国期の新教育運動を担ったにも関わらずナチ期にも継続したことが本テーマの背景にありますが、学校田園寮活動がナチによって利用できると見なされたことや、学校田園寮活動の指導者たちもナチに加担することで学校田園寮を継続させようとしたことなど、新教育とナチの複雑な関係を検討しています。

2つめは、第二次世界大戦後における教育上の「過去の克服」についてです。ホロコーストについて審議したヴァンゼー会議が開催されたヴァンゼー別荘に戦後36年間西ベルリン・ノイケルン区の学校田園寮が設立されていた問題などをこれまで取り上げてきましたが、戦後の学校田園寮活動を介して、教育の領域における「過去の克服」が十分なされていなかったことについて検討しています。

3つめは、教育と福祉の連携・協働についてです。学校田園寮活動と、民間福祉団体である「ドイツ無 宗派福祉事業連盟」や「ドイツ・ディアコニー事業団」などとの結び付きについて明らかにすることを通 して、教育と福祉の連携・協働の歴史について掘り下げています。

【主な研究業績】

- 1. 江頭智宏「ヴァイマル期における保養施設・療養施設の学校田園寮としての利用について-「ドイツ 福音主義教会内国伝道中央委員会」管轄下の施設に焦点を当てて-」『名古屋大学大学院教育発達科 学研究科紀要〔教育科学〕』第70巻第2号、2024年、49-61頁
- 2. 江頭智宏「第二次世界大戦後におけるルドルフ・ニコライの歴史認識についてーナチス体制下における学校田園寮活動の指導者として一」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要〔教育科学〕』第69巻第2号、2023年、55-65頁
- 3. 江頭智宏「第二次世界大戦下ドイツ・ハンブルクの学童疎開への学校田園寮運動の関わりに関する考察-ハインリヒ・ザールハーゲの学童疎開認識に焦点を当てて-」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要〔教育科学〕』第65巻第2号、43-55頁
- 4. 江頭智宏「西ベルリン・ノイケルン区所有の学校田園寮に関する研究-東西分裂時代のヴァンゼー別 荘で存続した「教育の場」-」『日本の教育史学』第60集、71-83頁

【連絡先】TEL:0866-94-5115 Mail: tomohiro egashira@fhw.oka-pu.ac.jp

高橋 多美子(Takahashi Tamiko)

保健福祉学専攻 子ども臨床講座 教授

【研究テーマ】

- 1. 子どもと自然との関わり・環境教育
- 2. 幼児期における防災教育
- 3. 保幼小接続に向けた実践研究

【研究紹介】

研究テーマ1 幼少期における自然との関わりにおける教育効果や重要性について、文献調査や質問紙調査を実施し、その解明に取り組み、幼少期の自然との関わりが豊かになる環境構成や保育実践を提案している。幼児における環境教育に関しては、先進的な諸外国の取り組みを鑑み、我が国における環境教育の在り方を研究している。

研究テーマ 2 就学前施設における防災教育に関して、東日本大震災や熊本地震等の被災園を調査し、 これまでの避難訓練だけでなく、幼児教育の基本である環境を通した教育・保育、子どもの主体的な学 び、遊びを通した防災教育のプログラム開発や、産官学連携した防災対策の研究を行っている。

研究テーマ3 保育内容「環境」と小学校生活科において、子どもの発達・学びを促すと共に、円滑な保幼小接続を目指したカリキュラム開発を行っている。その際に、子どもの自然体験や保護者・地域との関わりを考慮したプログラムを考案している。

【主な研究業績】

<学術論文>

- 1. 高橋多美子:「自分のこととして関わり探究し続ける授業作り」『2021年度和歌山大学教育学部共同研究事業成果報告書』108-113頁,和歌山大学教育学部,2022年.
- 2. 高橋多美子: 「幼児期における ESD の視点から捉えた自然に関する環境教育の展望」『和歌山大学教育学部紀要』,第72集,9·16頁,和歌山大学教育学部,2022年.
- 3. 高橋多美子:「熊本地震後における就学前施設の地震防災に関する現状と今後の展望」『和歌山大学災害科学教育センター研究報告』第4巻,7-13頁,和歌山大学災害科学教育研究センター,2021年.
- 4. 高橋多美子「幼児期における台風防災教育の実践モデル」『日本幼少児健康教育学会誌』,第4号 第2号,59-70頁,日本幼少児健康教育学会,2019年.
- 5. 高橋多美子: 「円滑な幼小接続に向けた保育プログラムの提案」 『和歌山大学教育学部紀要』, 第68集第2巻, 27-32頁, 和歌山大学教育学部, 2018年.
- 6. 高橋多美子: 「幼児期における地震防災教育の実践モデル」 『子ども社会研究』, 第 14 号, 105-115 頁, 日本子ども社会学会, 2008 年.
- 7. 高橋多美子・高橋敏之: 「幼少期における自然体験と自然科学への関心・自然に対する心情の関連性」 『理科教育学研究』, 第50巻 第3号, 117-125頁, 日本理科教育学会, 2010年.
- 8. 高橋多美子・高橋敏之:「幼少期における自然体験の年代別変化と望ましい自然体験の在り方」『理科教育学研究』,第50号第2号,89-97頁,日本理科教育学会,2009年.

【連絡先】TEL: 0866-94-2194 Mail: <u>taka@fhw.oka-pu.ac.jp</u>

京林 由季子 (Yukiko Kyoubayashi)

保健福祉学専攻 子ども臨床講座 准教授

【研究テーマ】

- ・知的障害児者の生涯発達支援に関する研究
- ・子育て支援者及び保育教諭養成に関する研究 など

【研究紹介】

大学院修士課程では「子ども臨床特論Ⅲ」(前期)を担当している。 ただし、修士論文の作成が指導できる指導教員にはなれない。

(1) 研究テーマ1: 知的障害児者の生涯発達支援に関する研究

乳幼児期・学齢期・成人期・高齢期とその生涯発達の時々において、障害児者とその家族への教育的・心理的支援の内容や方法が、当事者を含む関係者の中でどのように合意され実践に移されたのかその提供プロセスに関心を持ち研究している。方法としては、実地調査や質問紙調査による問題の実態把握だけでなく、支援の提供プロセスについては関係者への短期・長期のふり返りによるインタビュー調査を細々とではあるが行っている。支援について正解を導き出すということではなく、後から理由付けしていく際の関係者の「成解」の表現に注目し、その表現に至る背景を考察することで、インクルーシブ社会の実現に向けての知見や課題を得たいと考えている。

研究課題キーワードは、以下の通りである。

- ①乳幼児期:気づきの段階からの支援、インクルーシブ保育
- ②学齢期:インクルーシブ教育、移行支援
- ③成人期・高齢期:ダウン症者の急激退行、早期老化

(2) 研究テーマ2:子育て支援者及び保育教諭養成に関する研究

地域子育で支援の視点を取り入れた保育士養成カリキュラムの開発として、岡山県独自の取り組みである「子育でカレッジ」との協働授業の実践的研究に取り組んでいる。また、保育教諭養成の授業内容や方法上の課題について、保育士の職業認知と効力感の観点から研究している。

研究課題キーワードは、以下の通りである。

・地域子育て支援、子育てひろば、子育てカレッジ、保育教諭の養成、効力感

【主な研究業績】

- ・『特別支援教育の到達点と可能性』(共著、金剛出版、2017)
- ・『みんなで考える特別支援教育』(共著,北樹出版,2019年).
- ・「保育を学ぶ学生の幼児理解:発達観の特徴から」(単著,岡山県立大学教育研究紀要 4(1),2020 年)

【連絡先】

TEL/FAX: 0866-94-2034 Mail: kyoba@fhw.oka-pu.ac.jp URL: http://www. なし

池田 隆英 (Takahide Ikeda)

保健福祉学専攻 子ども臨床講座 准教授

【研究テーマ】

- 1. 保護者・保育者のストレスに関する研究 2. 子ども学研究の方法論に関する研究
- 3. 子どもの理解と援助の実践過程に関する研究

【研究紹介】

教育学と社会学を学問的な基礎として、広義の「人間形成」をテーマに、理論研究も実証研究も 行っている。理論研究では、欧米の「ニューウェーブ」を含め、子ども学の「解釈的アプローチ」 の先行研究の整理・検討を行っている。また、実証研究では、保育所、幼稚園、小学校、中学校を フィールドに、定量的な調査も定性的な調査も行っている。

【主な業績】

■教科書

- 1. 『なぜからはじめる教育課程』(共著, 建帛社, 2024年).
- 2. 『なぜからはじめる教育原理(改訂・第3版)』(共著, 建帛社, 2022年).
- 3. 『幼児理解からはじまる保育・幼児教育方法(改訂・第2版)』(共著、建帛社、2019年)
- 4. 『なぜからはじめる保育原理(改訂・第2版)』(共著, 建帛社, 2018年).

■研究書

- 1. 『教育とジェンダー形成』(共著, ハーベスト社, 2007.)
- 2.『変化する社会と人間の問題』(共著,学文社,2009年)
- 3. 『社会の中の子どもと保育者の社会学』(共著, 創成社, 2011年)

■論 文

- 1. 「母親による乳幼児への「子育て状況」の要因分析-育児の「ストレス反応」と「子育て姿勢」の影響」 『母性衛生』第 51 巻 4 号, 578-585 頁(単著, 2011 年).
- 2. 「乳幼児をもつ女性保護者の育児ストレスの労働形態別にみた多母集団同時分析」『厚生の指標』第 60 巻 3 号, 9·17 頁(単著, 2013 年)
- 3.「「学校問題」における「子ども/大人」関係の構図と論理:「いじめ問題」をめぐる言説空間の位相と配置」『岡山県立大学保健福祉学部紀要』第25巻,37-47頁(単著,2018年).
- 4. 「教育・保育研究における「省察的実践」概念の変容過程(3) 日本の教育・保育領域における理論研究と実証研究の軌跡」『岡山県立大学保健福祉学部紀要』第26巻,75-85頁(単著,2018年).
- 5. 「日本における「学校の安全・危機」言説の展開-「教育と管理」の維持と「専門的事項」の捨象という "枠づけ"」『岡山県立大学保健福祉学部紀要』第26巻,87-95頁(単著,2019年).
- 6. 「子ども研究 Childhood/s Studies という言説の編み直し-日本の「新しい」教育社会学の「ムーヴメント」の再考」『岡山県立大学教育研究紀要』第6巻1号,31-40頁(単著,2021年).
- 7. 「社会科学における「近代哲学」からの遺産-言説という方法による「構築・構成」論の「先験性」の 析出」『岡山県立大学保健福祉学部紀要』第28巻,105·115頁(単著,2021年).
- 8.「Society 5.0」に向けた「学校教育の情報化」という教育改革-「physical/cyber」の社会像と「メディアと子ども」問題の乖離,『岡山県立大学保健福祉学部紀要』第29巻,印刷中(単著,2022年).

■外部資金獲得

「学校における危機管理体制構築に関する組織文化論的アプローチによる開発的研究」(平成 29~31 年度 科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金 (基盤 C)) 研究代表者 福本昌之)

【連絡先】TEL/FAX: 0866-94-2026/0866-94-2026 Mail: ikeda@fhw.oka-pu.ac.jp

新山 順子 (Junko Niiyama)

保健福祉学専攻 子ども臨床講座 准教授

【研究テーマ】

ダンス・カリキュラムの研究,子どもの遊びや身体表現活動の指導法の研究,子ども・子育て支援としてのダンスの可能性,生涯教育的視点による創造的なダンス活動を継続するための実践的支援,地域の人や文化と連携・協働する現代舞踊作品の制作・発表

【研究紹介】

- [1] ダンス・カリキュラムの研究:「身体表現力」を保育者の重要な専門性の一つとして捉え、保育者養成における身体表現教育の在り方について研究を行っている。身体や動きの教育的価値に着目し、保育者養成校で実際に行われている身体表現の授業や現職保育者へのワークショップ等、具体的な実践事例から、保育者養成における身体表現教育の在り方を追究している。
- [2] 子どもの遊びや身体表現活動の指導法の研究:子どもの主体的な身体表現を引き出す遊びや、幼少期にふさわしい身体表現活動の内容や援助方法について研究を行っている。近年は、障害をもつ子どもが地域で創造的な表現活動を展開できる場を構築し、試行的なプログラムを実践する活動を続けている。
- [3] 子ども・子育て支援としてのダンスの可能性:地域のコミュニティの中で,創造的なダンスがどのような役割を果たすことができるかについては,未だあまり実践や研究が進んでいない。コンタクト・インプロヴィゼーション等の手法により,子育てひろばの親子が交流を深める実践等を企画し,研究資料を収集中である。
- [4] 生涯教育的視点による創造的なダンス活動を継続するための実践的支援,及び現代舞踊作品の制作・発表:大学等で創造的なダンスを学んだ人たちが,卒業後も地域でダンス活動を継続できるように,支援を続けている。作品の制作プロセス自体が交流と研鑽の場であり,踊り手の個性を活かしながら作品を練り上げる実験的な手法に関心がある。

【主な研究業績】

著書

1. 新山順子:「第10章;身体表現の可能性」(分担執筆),名須川知子・高橋敏之/監修『保育内容「表現」論』ミネルヴァ保育実践学講座第11巻,ミネルヴァ書房,2006年11月.

学術論文

- 1. 新山順子:「幼児の身体表現におけるテーマと動きの関係」,『幼少児健康教育研究』第8巻第1号,日本幼少児健康教育学会,21-29頁,1999年8月.
- 2. 新山順子・髙橋敏之:「保育者としてふさわしい身体を養成する身体表現の可能性とその実践」,『保育学研究』第41巻第2号、日本保育学会、16-23頁、2003年12月.
- 3. 新山順子・髙橋敏之:「保育を学ぶ学生と障害児が交流する身体表現の実践とその教育的価値」,『運動・健康教育研究』第21巻第1号,日本幼少児健康教育学会,5-21頁,2013年8月.
- 4. 新山順子・髙橋敏之:「保育者養成における身体表現教育に関する研究の動向と課題」,『教育実践学 論集』第15号,兵庫教育大学大学院連合学校教育研究科,79-87頁,2014年3月.
- 5. 新山順子・西山修:「保育者養成における即興表現の授業実践と学びの特性」,『保育学研究』第52巻第2号,日本保育学会,111-123頁,2014年12月.

【連絡先】

TEL/FAX: 0866-94-2043 Mail: niiyama@fhw.oka-pu.ac.jp

小畑 千晴 (Chiharu Obata)

保健福祉学専攻 子ども臨床講座 准教授

【研究テーマ】

- ・Edible education を用いた食育プログラムの実践と心理教育的効果
- ・親と子供の心理的連結(human bond)に関するメカニズムとその影響に関する研究 【研究紹介】

教員は臨床心理士、公認心理師の資格を有し、子どもとその家族の心理的支援活動に従事してきた。子どもにおけるさまざまな問題には、子どもへの直接的アプローチだけでなく、その親、家族の理解と支援が必要である。こうした問題に対して、臨床心理学、とりわけ力動的な視点である対象関係論に基づく「原子価論」(ハフシ,2010)の立場から検討している。

1.Edible education を用いた食育プログラムと心理的効果

Edible education (EE) とは、食を学びの中心に据えて、五感を使い体験することができる食すことができる教育である。既存の食育概念を超えて、自己と他者のこころの健康や社会の健康などを含まれた教育モデルである。米国で始まった EE は世界各地で広がりを見せているが、国内での実践は数少なく、大学の知見もほとんどない。そのため、EE の手法を大学生対象に実施し、その効果と課題を検討している。また、EE は学習効果だけでなく、心理的安定と成長がみられることが指摘されているが、理論的な説明がほとんどない。大学生の実践を通じて、EE の心理学的効果とその過程について検討している。

2.子ども用心理アセスメントテスト(Valency Assessment Test for Children: VATCH)の検討

人と人との繋がり方を測定するためのテスト、原子価査定テスト(Valency Assessment Test)はハフシ(2010)によって開発されている。しかし、子ども用のテストは、絵本のように物語形式になっており、母親、保育者が読んで、空欄箇所にどう答えるかを尋ねる形式である。一定程度の成果は見られたが、試行段階で終わっており検証は十分ではない。そのため、幼稚園、および小学生低学年を対象とした子ども用原子価査定テストの開発検証を目指している。これにより、いつ子どもの心理的連結が確定するのかが明らかとなり、心の発達過程について新たな知見が得られることが期待される。

■論 文

- 1.領域「健康」における食と安全の臨床心理学的考察,岡山県立大学保健福祉学部紀要,第27巻1号,p1-7,2020.
- 2.「雑草型幼児教育人材育成プロジェクトの実践と意義の試み」岡山県立大学保健福祉学部紀要,第 29 巻 1 号,p145-150,2022.
- 3. 「幼児教育におけるエディフルエデュケーション導入に関する基礎研究」岡山県立大学教育研究紀要,第7巻1号,p31-39,2022.

■所属学会

日本心理臨床学会、日本教育心理学会、日本保育学会、日本乳幼児学会

【連絡先】Mail: <u>chiharu_obata@fhw.oka-pu.ac.jp</u>